

県営水道事業に係る経営比較分析表について

水道課

総務省においてとりまとめた工業用水道事業及び水道用水供給事業における「経営指標」について分析するとともに、「経営比較分析表」として県ホームページにて公表する。

1 経営指標による分析の意義

公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となる。この経営指標を分析し「経営比較分析表」として取りまとめ、今後の見通しや課題等への対応に活用する。

2 経営指標

1 経営の健全性・効率性
①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対給水収益比率 ⑤料金回収率 ⑥給水原価 ⑦施設利用率 ⑧契約率（工業用水道事業） ⑧有収率（水道用水供給事業）
2 老朽化の状況
①有形固定資産減価償却率 ②管路経年化率 ③管路更新率

3 経営比較分析の結果

(1) 工業用水道事業

施設の老朽化による更新費用の増加とともに、平成30年7月豪雨災害に伴う水道施設の災害復旧事業や強靱化対策事業によって建設工事費が増加しており、今後も厳しい経営状況が続くことが見込まれる。

また、令和元年度は契約水量が増加したものの、今後、大口受水企業の休止の動向によっては、大幅な給水収益の減少が見込まれる。

工業用水道事業は地域経済の健全な発展に寄与するものであることから、水を安定供給するための強靱化対策事業を進めるとともに、健全な経営を維持するため、経営の効率化や施設の最適化等への取組を進めていく。

(2) 水道用水供給事業

経営状況については、現時点で堅調に推移しているが、将来の収支見通しでは人口減少等に伴う給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、経営状況は悪化する見込みである。

また、水道施設については、老朽化が進行し、管路経年化率は他団体に比べ高い水準を継続する見通しである。

このため、同様の課題を抱える市町水道事業との広域連携による施設規模の最適化など、効率的な運営を進めていく必要がある。

今後、事業の経営基盤を強化し、施設更新を着実に実施していくため、県内水道事業の経営組織を一元化し、全体最適を図りながら更新投資等を加速的に実施していく必要があり、市町と連携して持続可能な水道事業の構築に向けて取組を進めていく。

4 県ホームページでの公表の時期

令和3年2月下旬（総務省ホームページに掲載の日）

(参考1) 経営指標の算出式

1 経営の健全性・効率性

項目	指標の見方	算出式
①経常収支比率(%)	単年度の収支状況 100%以上は黒字	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
②累積欠損金比率(%)	累積欠損金の発生状況 0%は累積欠損金なし	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
③流動比率(%)	短期的債務(1年以内)に 対する支払能力 100%以上は支払能力あり	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④企業債残高対 給水収益比率(%)	企業債残高の規模 (数値基準なし)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
⑤料金回収率(%)	給水料金による給水費用 の回収状況 100%を下回ると料金収入 が不足	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
⑥給水原価(円)	有収水量1m ³ 当たりの給 水費用 (数値基準なし)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
⑦施設利用率(%)	施設の利用状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
⑧契約率(%) ※工業用水道事業	収益性及び未売水の状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{契約水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
⑧有収率(%) ※水道用水供給事業	収益性の状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

2 老朽化の状況

項目	指標の見方	算出式
①有形固定資産 減価償却率(%)	有形固定資産(償却対象) の減価償却状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
②管路経年化率(%)	法定耐用年数を越えた管 路延長の割合 (数値基準なし)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
③管路更新率(%)	当該年度に更新した管路 延長の割合 (数値基準なし)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(参考2) 平均値の内容

1 工業用水道事業

類似団体平均値：現在配水能力規模が200,000m³/日以上の大規模事業29団体の平均値
 全国平均：全国の工業用水道事業152団体の平均値

2 水道用水供給事業

類似団体平均値及び全国平均：全国の用水供給事業69団体の平均値

経営比較分析表／団体全体（令和元年度決算）

【別紙1】

広島県

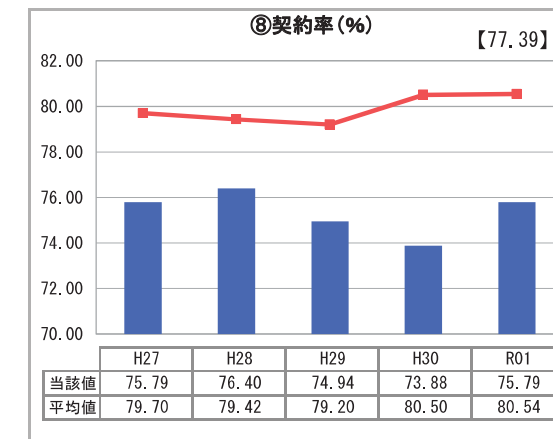
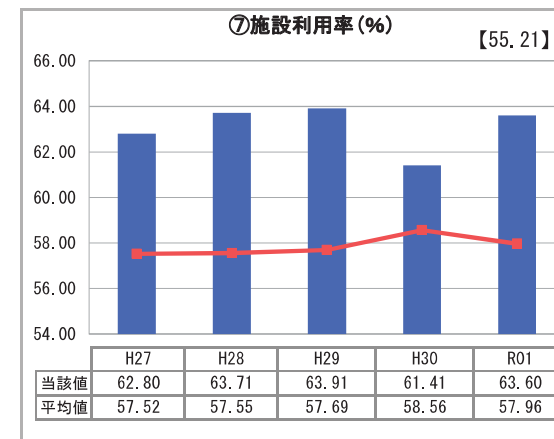
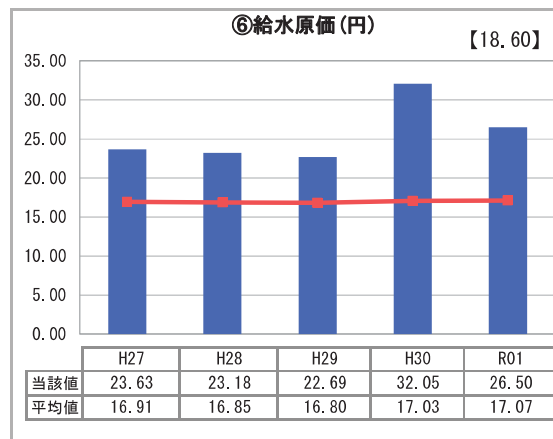
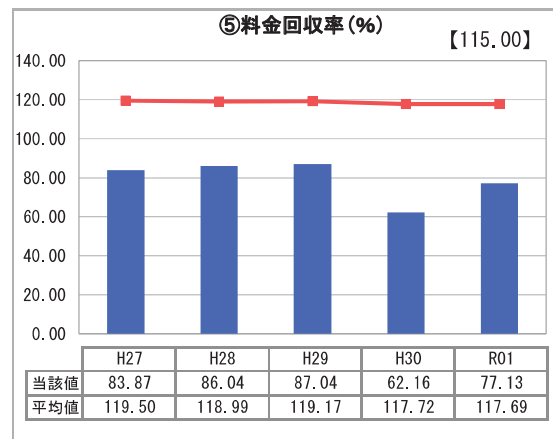
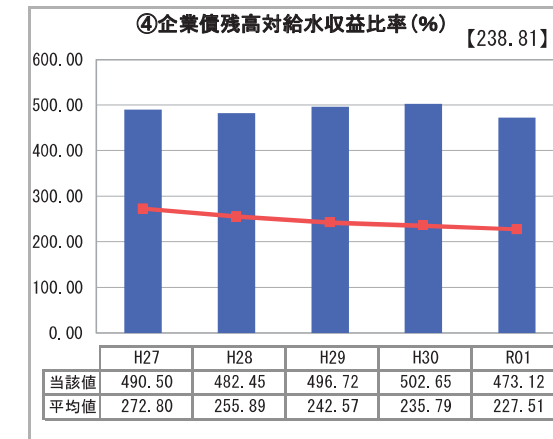
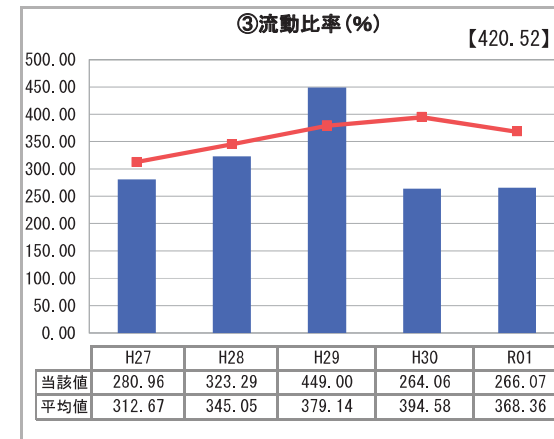
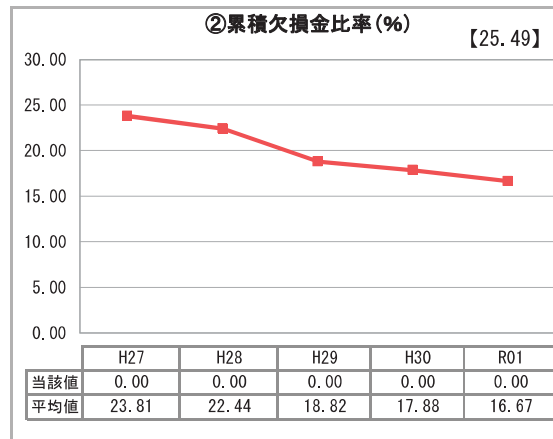
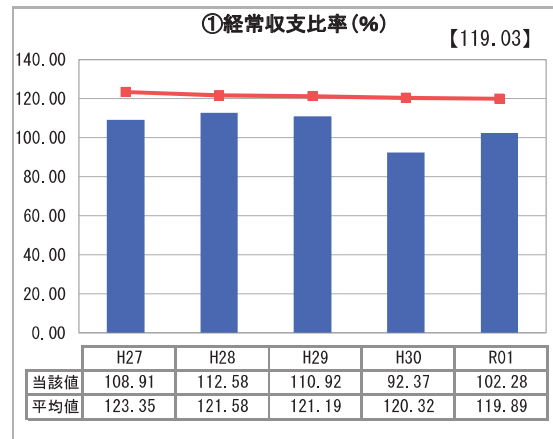
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	346,250	大規模	3	220,205
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	48.1	34	262,432	自治体職員	

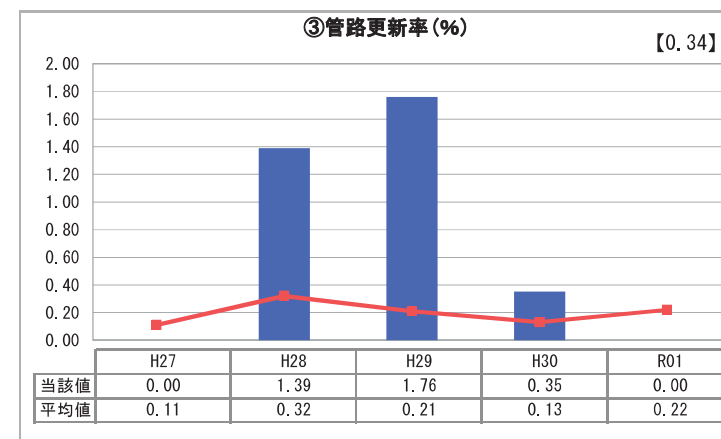
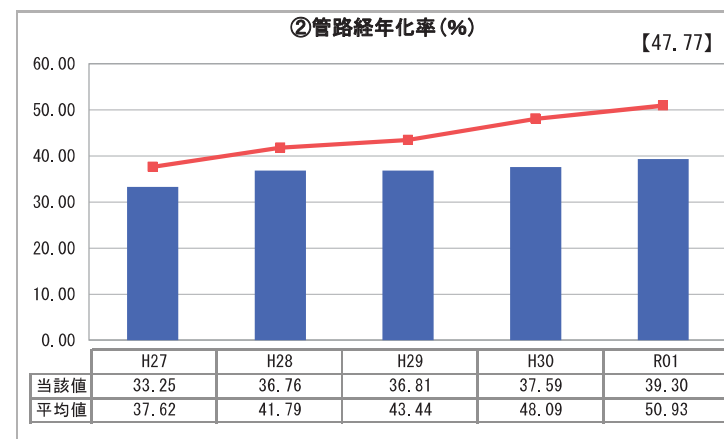
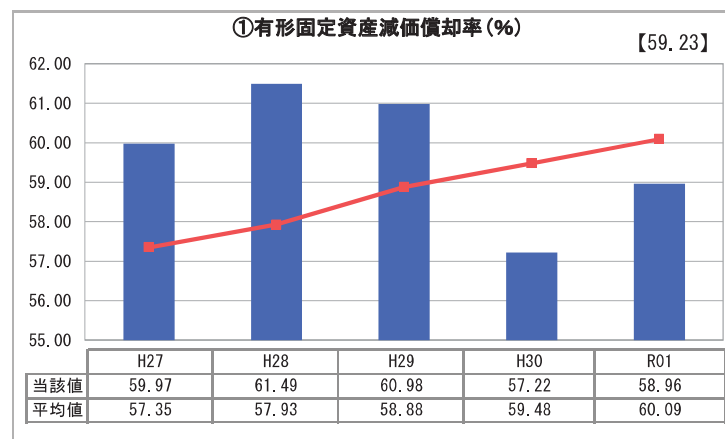
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度は7月豪雨災害による被災企業の減量で給水収益が減少し、水道施設の復旧で修繕費等の費用が増加したため、経営状況が悪化したが、令和元年度は災害前の水準に戻りつつある。

【①経常収支比率】
経常収支比率は豪雨災害があった平成30年度を除き100%を上回っており、累積欠損金は少ない。

【③流動比率】
流動比率は100%を上回っており、短期的な支払能力は確保している。

【④企業債残高対給水収益比率】
企業債残高対給水収益比率は給水区域が広範囲で多額の更新投資を要することから、類似団体平均値（以下「平均値」という。）を上回っている。

【⑤料金回収率、⑥給水原価】
料金回収率は100%を下回っているが、要因は、この分析の算出方法では、給水原価に工業用水道事業が一括して実施している他の事業（水道用水供給事業、市町水道事業）の維持管理費が全て含まれている一方、他事業から得た維持管理費分の収益が含まれておらず、費用が過大となっていることによる。

工業用水道事業のみでは、豪雨災害があった平成30年度を除き、料金回収率は概ね100%を維持している。

【⑦施設利用率、⑧契約率】
施設利用率は平均値を上回っているが、受水企業の減量で当初の計画水量まで水需要が伸びていないことから、契約率は平均値を下回っている。

なお、平成30年度は豪雨災害に伴う契約水量及び一日平均配水量の減少により施設利用率、契約率ともに低下したが、令和元年度は契約水量の増加に伴い一日平均配水量も増加し、平成29年度以前の水準に回復した。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
有形固定資産減価償却率は、平成29年度に大型工事が完成し施設の老朽化率が改善したことにより、平成30年度以降は平均値を下回っている。

【②管路経年化率、③管路更新率】
管路経年化率は平均値を下回っているものの、昭和30年代後半から40年代に布設した管路が多く、優先度の高い管路から順次耐震管に取り替え、管路更新を進めている。

なお、管路更新率に各年度で変動があるのは、複数年度にわたる工事を行っていることが要因であり、平成27年度及び令和元年度は、完成した工事がなかったため0%となっている。

全体総括

施設の老朽化による更新費用の増加とともに、平成30年7月豪雨災害に伴う水道施設の災害復旧事業や強靱化対策事業によって建設工事費が増加しており、今後も厳しい経営状況が続くことが見込まれる。

また、令和元年度は契約水量が増加したものの、今後、大口受水企業の休止の動向によっては、大幅な給水収益の減少が見込まれる。

工業用水道事業は地域経済の健全な発展に寄与するものであることから、水を安定供給するための強靱化対策事業を進めるとともに、健全な経営を維持するため、経営の効率化や施設の最適化等への取組を進めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

【別紙2】

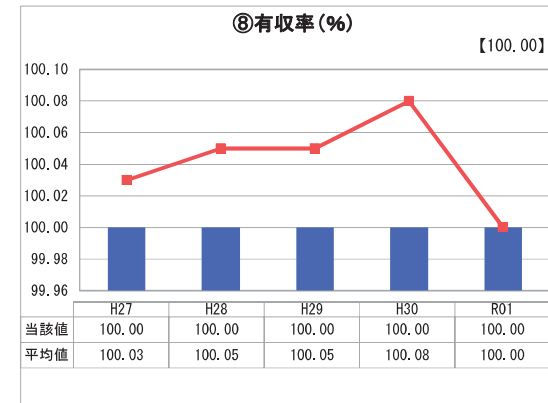
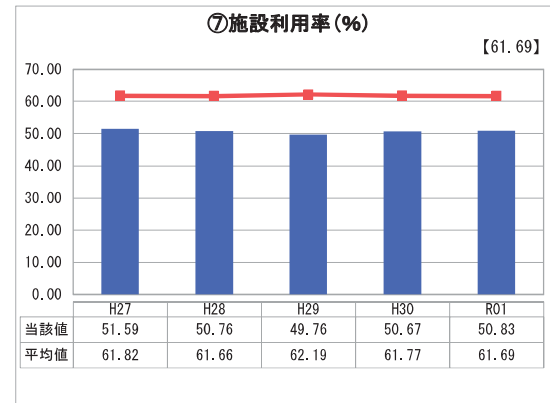
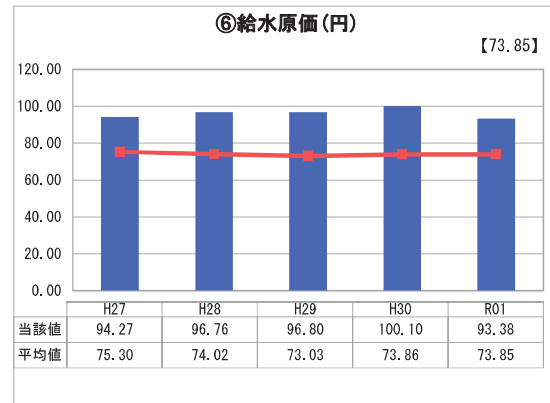
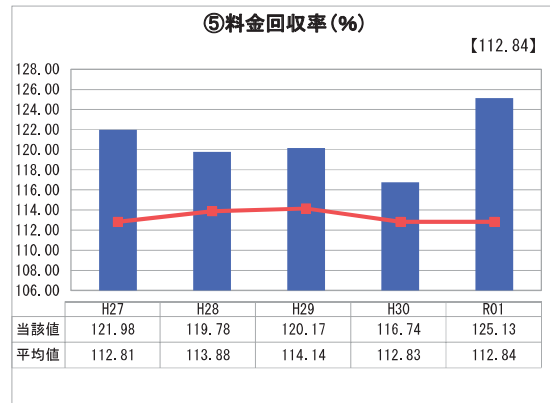
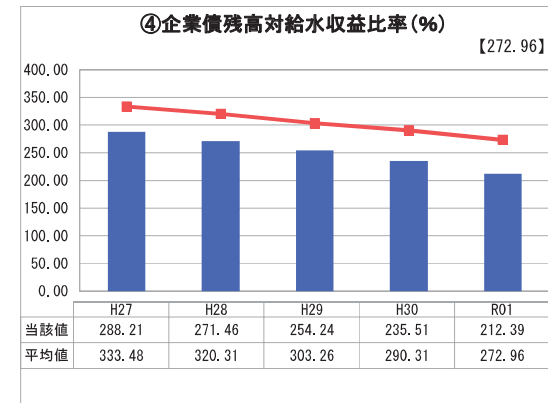
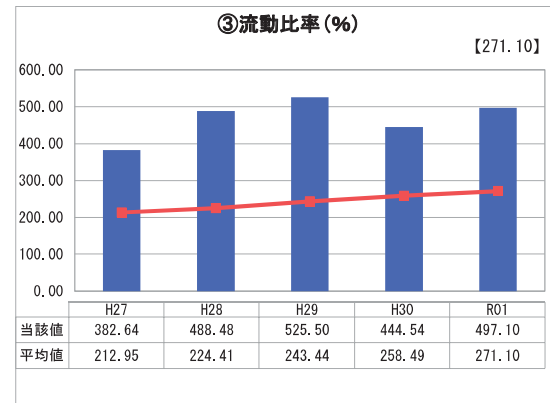
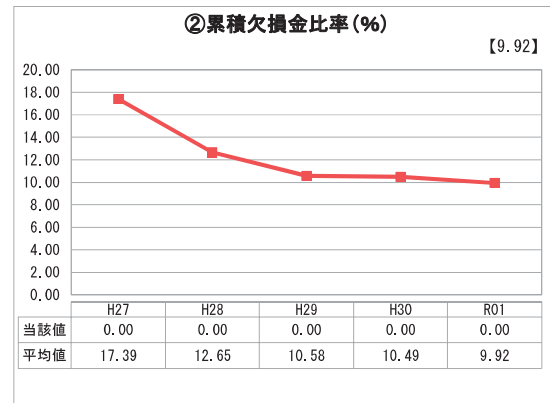
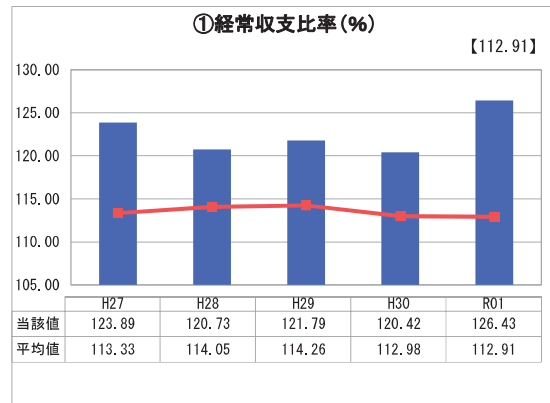
広島県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	82.43	96.04	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,826,858	8,479.64	333.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,525,497	1,332.46	1,895.36

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度は7月豪雨災害による水道施設の復旧費用の増加等により経営状況が悪化したが、令和元年度は回復している。

【①経常収支比率】
経常収支比率は100%を上回っており、累積欠損金もないことから、現時点では経営は堅調に推移している。

【②流動比率】
流動比率は497%であり、類似団体平均値（以下「平均値」という）271%を上回っており、他団体と比べ短期的な支払能力を十分確保している。

【③流動比率】
企業債残高対給水収益比率は企業債の発行抑制に努めた結果、近年減少傾向にあるとともに、平均値より低い水準を維持している。

【④料金回収率】
料金回収率は100%を上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

【⑤給水原価】
給水原価は平均値に比べ高い水準にあるが、これは本水道用給水供給事業の給水区域が広範囲であり、管路等の更新費用及び維持管理費用が高いためである。

【⑥施設利用率】
施設利用率は水需要が建設当初の計画水量まで伸びなかったことから、平均値を下回っている。

また、今後も水需要の減少に伴い施設利用率の低下が見込まれる。

【⑧有収率】
有収率は100%を維持しており、施設の稼働状況が給水収益に反映されている。

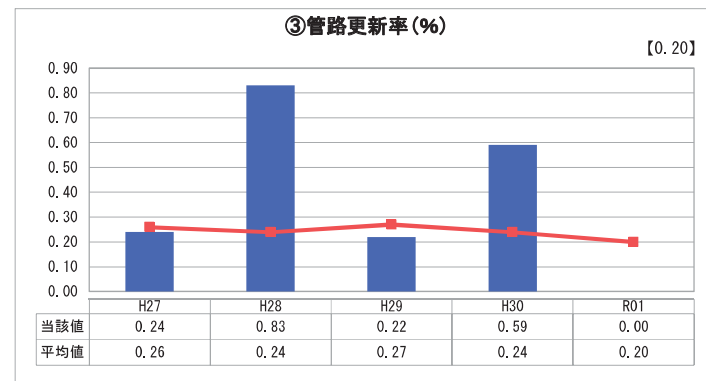
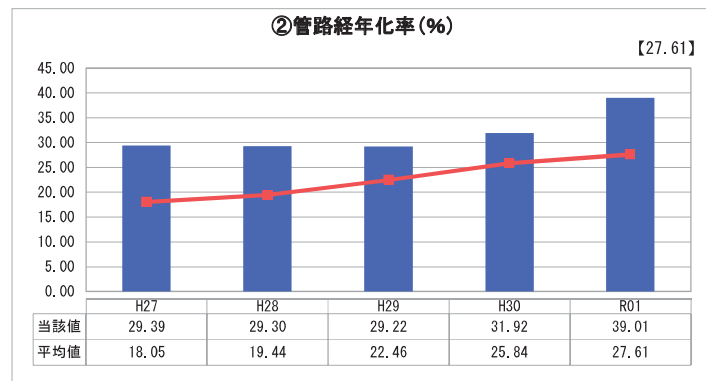
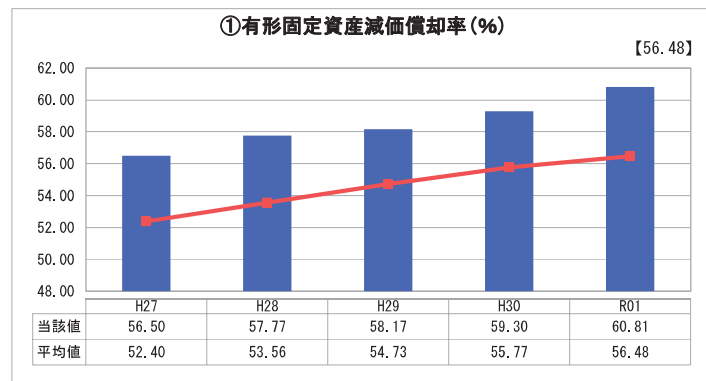
2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
有形固定資産減価償却率は平均値と同様に上昇傾向にあり、かつ他団体に比べ高い水準にあることから、資産の老朽化の進行が顕著である。

【②管路経年比率、③管路更新率】
優先度の高い管路から順次耐震管に取り替え、管路更新を進めているが、昭和40～50年代に敷設した管路が多いことから、管路経年比率は平均値を上回っている。

なお、管路更新率に各年度で変動があるのは、複数年度にわたる工事を行っていることが要因であり、令和元年度は、完成した工事がなかったため0%となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況については、現時点で堅調に推移しているが、将来の取支見通しでは人口減少等に伴う給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により、経営状況は悪化する見込みである。

また、水道施設については、老朽化が進行し、管路経年比率は他団体に比べ高い水準を継続する見通しである。このため、同様の課題を抱える市町水道事業との広域連携による施設規模の最適化など、効率的な運営を進めていく必要がある。

今後、事業の経営基盤を強化し、施設更新を着実に実施していくため、県内水道事業の経営組織を一元化し、全体最適を図りながら更新投資等を加速的に実施していく必要があり、市町と連携して持続可能な水道事業の構築に向けて取組を進めていく。